2024 年 12 月
（2021 年 4 月改定）・（2023 年 1 月改定）・（2024 年 12 月改定）
（2026 年 9 月改定）

独立行政法人 国際協力機構
国際協力調達部 計画・調達戦略課

※主な改定箇所を黄色ハイライトしています。

業務実施契約及び業務実施契約（単独型）にかかる業務履行証明書申請の手引き

※本手引きは、業務実施契約（現地滞在型）は対象外です。現地滞在型は、「業務実施契約（現地滞在型）にかかる業務履行証明書申請の手引き」をご確認ください。

1.国際協力調達部 計画・調達戦略課にて発給可能な証明書

コンサルタント等契約（業務実施契約）に基づき実施した業務について、受注した業務に関する証明書（共同企業体を結成して受注した業務に関する代表者・構成員に対する証明含む）の発給が可能です。

なお、受注した業務に従事した個人については、以下いずれかの証明となります。

① 受注した業務に従事したことの証明
② 契約期間のうち、業務に従事した個人の業務従事人月の証明
※但し、ランプサム契約等、業務従事人月の確認が困難な案件については、①のみ発給が可能です。

【留意事項】

・証明書発給の対象は、原則契約締結日が 2008 年 10 月 1 日以降の契約です。但し、2008 年 9 月 30 日以前の証明書が必須となる個別事情があれば、申請書の【発給が必要な理由】に理由を記載ください。
・「過去の所属先が受注した案件に従事した証明が必要な場合」、「補強として参加した証明が必要な場合」については、JICA と契約を締結した社から必要な書類（契約書の写し等）を取り付けた上で、申請願います。

2.申請に必要な提出書類

過去に発行した業務履行証明書と同じ内容で、あて先のみの変更を希望する場合の証明書申請は、下表の 3）～6）の提出のかわりに、過去に発行した業務履行証明書の写しをご提出ください。

提出書類	提出書類の注意事項
1）業務履行証明発給申請書【別添1】	法人名、部署、役職、氏名を記載の上、提出してください。 ※押印を省略する場合は、申請書下部に担当者、担当者の連絡先（電話番号及び電子メールアドレス）を必ず記載して下さい。

2）英文業務履行証明書(案) ・契約金額を含まない場合【別添2】 ・契約金額を含む場合【別添3】	宛先は、提出先名称を記載してください。提出先不明の証明書は発給できません。
3）契約書(写) ①　業務名、対象国、履行期間、契約金額 ②　契約締結日、発注者及び受注者の代表者による押印 ※①②を確認できるもの	契約変更がある場合は、最終の契約金額及び履行期限がわかる変更契約書(写)(左記項目参照)のみ添付してください。 ※機構にも契約書は保存していますが、過去の契約書は、外部倉庫に保管されるため、提出を求めるものです。
4）共同企業体合意書(契約金額配分内訳書含む)(写) ※契約金額内訳の証明が必要で、共同企業体を結成して受注した場合、添付必須。	変更契約がある場合は、変更後の共同企業体合意書(写)も添付してください。 **※共同企業体合意書を各社ごとに締結している等、複数の合意書等を合算する場合は、貴社分の契約金額の内訳が分かるよう該当箇所にマーカーを引く、あるいは貴社分契約金額に至る計算式をご提示ください。**
5）業務従事者名簿(写) ※受注した業務に従事した個人に関する証明の場合のみ、添付必須。	精算時の書類(最終版)を添付してください。
6）作業工程計画・実績対比表(写)　又は 業務従事者の従事計画/実績表(写) ※受注した業務に従事した個人に関する証明のうち、「業務従事人月」の証明の場合のみ、添付必須。	精算時の書類(最終版)を添付してください。
7）証明書が必要となる根拠文書(入札図書(写)内の提出書類要件記載箇所など) ※該当箇所にマーカーを引き、和訳(該当箇所のみ)を付してください。	提出先、案件名がわかる部分(表紙等)も提出してください。

3.受付から発給までの期間

申請書類に不備がないことを当機構で確認した日から原則 5 営業日です。

4.申請に係る注意事項

(ア)証明書発給の対象は、原則契約締結日が 2008 年 10 月 1 日以降の契約です。但し、2008 年 9 月 30 日以前の証明書が必須となる個別事情があれば、申請書の【発給が必要な理由】に理由を記載ください。

(イ)提出先 1 件につき 1 通の証明書を発給します。(履行期間終了案件と契約中案件両方の証明が必要な場合は、各 1 通の証明書を発給します。)

(ウ)証明の案件数が複数の場合には、1 通の証明書の最初の頁に説明文、最後の頁に署名欄を作成(複数頁にわたる場合は各頁に頁数を記入)してください。または案件リストを添付する形式でも対応可能です。

(エ)「過去の所属先が受注した案件に従事した証明が必要な場合」、「補強として参加した証明が必要な場合」については、JICA と契約を締結した社から必要な書類(契約書の写し等)を取り付け

た上で、申請願います。

（オ）原則として、別添 2 及び別添 3 の様式に記載された項目について証明書を発給します。なお、提出先から JICA 発行の証明書に別添2及び別添3の記載項目以外の情報の記載を求められている場合は、その旨が確認できる提出先の資料（該当箇所をハイライトしたもの）をご提出のうえ、ご相談ください。

（カ）必要書類及び記載内容に不備がある場合は、証明書を発給できません。必ず内容をご確認の上、申請してください。

5.申請方法

提出書類一式を下記 国際協力調達部計画・調達戦略課宛に電子メールで申請してください。

6.申請受付、問い合わせ先

〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
独立行政法人 国際協力機構
国際協力調達部 計画・調達戦略課
E-mail：outpl@jica.go.jp

※本別添はあくまでも一般的な内容について定めたものです。これに依らない場合は個別にご相談ください。

【別添1】業務履行証明書発給申請書
【別添2】英文業務履行証明書（契約金額を含まない場合）
【別添3】英文業務履行証明書（契約金額を含む場合）

【別添1】業務履行証明書発給申請書

提出日を記入

20**年＊＊月＊＊日

独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部　計画･調達戦略課　宛

ABC コンサルタント株式会社
海外事業部
営業部長　日本　太郎(押印省略可)

押印省略する場合には、申請書下部に担当者、担当者連絡先を必ず記載

業務履行証明書発給の申請について

下記業務に係る業務履行証明書を下記の理由により発給願います。

記

【案件内容】
　案 件 名　：＊＊＊＊国＊＊＊市＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊計画調査
　履行期間　：　20**年＊＊月＊＊日～20**年＊＊月＊＊日
　契約金額　：　###,###,### 円(税抜)

1 案件毎に「案件名、履行期間、契約金額(契約金額の証明が必要な場合)」を記入

【業務従事者】:○○　○○

受注した業務に従事した個人に関する証明の場合のみ記載

【提出先】　：　＊＊＊＊国＊＊＊＊省＊＊＊＊局

【発給が必要な理由】

2008 年 9 月 30 日以前の証明書が必須となる個別事情があれば、その理由も記載

＊＊＊＊国＊＊＊＊省＊＊＊＊局による「＊＊＊＊＊＊＊＊案件」に係る入札提出書類の一部として類似業務の業務履行証明書を添付するため。

【添付書類】
- 英文業務履行証明書(案)
- 業務案件一覧表
- 契約書(写)

案件数が多い場合は【案件内容】を「別紙の通り」とし、業務案件一覧表を作成の上、添付

- 共同企業体合意書(契約金額配分内訳書含む)(写)
  ※共同企業体合意書を各社ごとに締結している等、複数の合意書等を合算する場合は、貴社分の契約金額の内訳が分かるよう該当箇所にマーカーを引く、あるいは貴社分契約金額に至る計算式をご提示ください。
- 業務従事者名簿(写)
  ※個人に関する証明の場合のみ　※精算時の書類(最終版)
- 作業工程計画･実績対比表(写)又は業務従事者の従事計画/実績表(写)
  ※個人に関する業務人月証明が必要な場合のみ　※精算時の書類(最終版)
- 証明書提出先の入札図書(写)および和訳

案件毎に纏める

発給完了時や記載内容に不明点があった場合に使用します。
※押印省略する場合は必ず記載ください。

担当者　部署名　氏名
担当者連絡先　E メールアドレス
電話番号

以上

【別添2】英文業務履行証明書（契約金額を含まない場合）

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

Nibancho Center Bldg.,
5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku,
Tokyo, 102-8012, JAPAN

必ず提出先名称を記載。
提出先不明の証明書は発給できません。

TO 提出先名称

Month. , year

日付は JICA にて記入するため提出時は空欄として下さい

契約中の案件の証明書の場合「is executing」、「has been implementing」等内容に合わせて変更

RTIFICATE

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") certifies that [ABC Consultants Co., Ltd. has successfully implemented and completed the following contract(s) assigned by JICA] / [Mr. / Ms. ＊＊＊＊ served his / her consultancy services under the contract(s) between JICA and ABC Consultants Co., Ltd. for the following project(s)].

契約中の案件の証明書の場合「is serving」や「served」等、内容に合わせて変更

法人の場合

Contract Title	The Study on ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊, India.
Contract Period	Month. day, year to Month. day, year
Contractor (共同企業体の場合のみ)	Joint Venture of ABC Consultants Co., Ltd. and ●●Co., Ltd.

履行期間は「年月日」を記載
月は英語の短縮表記（例：Jan. Feb.）

案件名には必ず国名を記載

個人の場合

Contract Title	The Project for ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊, Brazil.
Position	Project Manager
Amount of work	＊＊ person-month

証明の案件数が複数の場合には、最後の頁に署名欄を作成（複数頁にわたる場合は各頁に頁数を記入）

Taro KOKUSAI
Director General
Procurement Department for International Cooperation
Japan International Cooperation Agency

【別添3】英文業務履行証明書（契約金額を含む場合）

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

Nibancho Center Bldg.,
5-25, Niban-cho, Chiyoda-ku,
Tokyo, 102-8012, JAPAN

必ず提出先名称を記載。
提出先不明の証明書は発給できません。

TO 提出先名称

Month. , year

日付は JICA にて記入するため提出時は空欄として下さい

契約中の案件の証明書の場合「is serving」、「will perform」等内容に合わせて変更

RTIFICATE

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") certifies that ABC Consultants Co., Ltd. has successfully implemented and completed services under the following contract(s) with JICA.

単独受注した契約の場合

契約金額は「税抜」で記載

案件名には必ず国名を記載

Contract Title	The Project for ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊, Brazil.
Contract Period	Month. day, year to Month. day, year
Contract Amount	123,456,700 Japanese Yen (excluding tax)

履行期間は「年月日」を記載
月は英語の短縮表記（例：Jan. Feb.）

共同企業体を結成して受注した契約の場合

①②契約金額は「税抜」で記載

Contract Title	The Study on ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊, India.
Contract Period	Month. day, year to Month. day, year
②1 **Contract Amount**	234,567,800 Japanese Yen (excluding tax)
③2 **Contract Amount for ABC**	123,456,700 Japanese Yen (excluding tax)
Contractor	Joint Venture of ABC Consultants Co., Ltd. and ●●Co., Ltd.

全体の契約金額の証明の場合は①のみを記載。
貴社分の契約金額の証明が必要な場合は①②を記載し、契約金額配分内訳書を含む共同企業体合意書等、契約金額の内訳が証明できる文書を提出してください。

証明の案件数が複数の場合には、最後の頁に署名欄を作成（複数頁にわたる場合は各頁に頁数を記入）

Taro KOKUSAI
Director General
Procurement Department for International Cooperation
Japan International Cooperation Agency